

表3 台湾の人口の年齢構成(単位:%、歳)

	年齢構成			扶養比率	高齢化 指数	年齢 中位数
	0-14歳	15-64歳	65歳以上			
1966	44.0	53.3	2.7	88	6.2	18.2
1971	38.7	58.3	3.0	73	7.8	19.5
1976	34.7	61.7	3.6	63	10.5	21.5
1981	31.6	64.0	4.4	56	14.0	23.3
1982	31.2	64.2	4.6	56	14.6	23.6
1983	30.8	64.5	4.7	55	15.2	24.0
1984	30.2	64.9	4.9	54	16.1	24.4
1985	29.6	65.3	5.1	53	17.1	24.9
1986	29.0	65.7	5.3	52	18.2	25.3
1987	28.4	66.1	5.5	51	19.5	25.8
1988	28.0	66.3	5.7	51	20.5	26.3
1989	27.5	66.5	6.0	50	21.7	26.8
1990	27.1	66.7	6.2	50	23.0	27.2
1991	26.3	67.1	6.5	49	24.8	27.7
1992	25.8	67.4	6.8	48	26.4	28.2
1993	25.1	67.8	7.1	48	28.2	28.7
1994	24.4	68.2	7.4	47	30.2	29.1
1995	23.8	68.6	7.6	46	32.1	29.6
1996	23.1	69.0	7.9	45	34.0	30.1
1997	22.6	69.3	8.1	44	35.7	30.5
1998	22.0	69.8	8.3	43	37.6	31.2
1999	21.4	70.1	8.4	43	39.4	31.6
2000	21.1	70.3	8.6	42	40.9	32.1
2001	20.8	70.4	8.8	42	42.3	32.6

(出所)「中華民国社会指標統計、2001年」

(注) * 年末人口数を用いている。

* 扶養比率は、{(0-14歳)+65歳以上} / (15-64歳)

* 高齢化指数は、65歳以上人口 / (0-14歳)人口

表4 台湾の15歳以上人口の結婚状況

	結婚組数		初婚年齢		15歳以上人口の婚姻状況			
	組数	粗結婚率	男 歳	女 歳	未婚 %	有偶 %	離婚 %	未亡人 %
		1000人 当たり組数						
1966	95,897	7.5	-	-	31.5	61.9	0.8	5.8
1971	106,812	7.2	26.8	22.0	37.2	57.1	0.7	5.0
1975	152,240	9.3	26.9	23.0	37.2	57.3	0.9	4.6
1981	172,231	9.6	27.1	23.6	35.8	58.6	1.1	4.5
1982	160,470	8.7	27.2	23.7	35.4	58.9	1.2	4.5
1983	160,288	8.6	27.4	24.0	35.1	59.1	1.3	4.5
1984	152,904	8.1	27.5	24.2	34.9	59.1	1.4	4.5
1985	153,721	8.0	27.6	24.4	34.8	59.2	1.5	4.5
1986	145,908	7.5	27.8	24.6	34.6	59.3	1.7	4.5
1987	145,090	7.4	28.0	25.1	34.6	59.1	1.8	4.6
1988	156,364	7.9	28.0	25.2	34.4	59.1	1.9	4.6
1989	159,101	7.9	28.1	25.4	34.0	59.3	2.1	4.6
1990	143,886	7.1	28.2	25.6	33.9	59.2	2.2	4.7
1991	165,053	8.0	28.4	25.7	33.9	59.0	2.4	4.7
1992	171,784	8.3	28.6	25.6	33.8	59.0	2.5	4.7
1993	155,234	7.4	28.7	26.1	33.8	58.8	2.6	4.7
1994	171,074	8.1	28.9	26.3	34.3	58.2	2.8	4.7
1995	161,258	7.6	29.1	26.6	34.3	57.9	3.0	4.8
1996	167,314	7.8	29.3	26.7	34.2	57.6	3.2	4.9
1997	168,700	7.8	29.5	26.7	34.2	57.3	3.5	5.0
1998	140,010	6.4	28.8	25.7	34.3	56.9	3.7	5.1
1999	175,905	8.0	29.0	25.8	34.3	56.6	4.0	5.2
2000	183,028	8.3	29.2	25.7	34.1	56.4	4.2	5.3
2001	167,157	7.5	29.5	25.9	34.0	56.1	4.5	5.4

(出所)「中華民國社会指標統計、2001年」

表5 台湾の出生率の推移(単位:0/00、歳)

	一般 出生率	年齢階層別出生率			合計特殊 出生率	出生時の 母親の 平均年齢
		15-19歳	20-34歳	35-49歳		
1966	149	40	266	51	4.815	-
1971	112	36	212	26	3.705	27.5
1976	105	38	194	13	3.075	25.3
1981	89	31	156	6	2.455	25.5
1982	85	29	146	6	2.320	25.6
1983	79	26	135	6	2.170	25.7
1984	75	23	128	6	2.055	25.9
1985	68	19	117	5	1.880	26.1
1986	60	18	103	5	1.680	26.2
1987	60	16	105	6	1.700	26.4
1988	65	16	114	7	1.855	26.7
1989	58	16	103	7	1.680	26.8
1990	62	17	110	7	1.810	27.0
1991	58	17	104	8	1.720	27.2
1992	57	17	104	8	1.730	27.3
1993	57	17	105	8	1.760	27.4
1994	55	17	105	9	1.755	27.6
1995	55	17	105	9	1.775	27.7
1996	54	17	104	9	1.760	27.8
1997	53	15	105	9	1.770	27.9
1998	43	14	85	9	1.465	28.0
1999	45	13	90	9	1.555	28.1
2000	48	14	97	10	1.680	28.2
2001	41	13	80	9	1.400	28.2

(出所)「中華民國社会指標、2001年」

表6 1990年代における台湾の地域別人口増加率(単位:0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	12.21	8.44	9.90	5.60
台北市	6.28	-7.81	-2.60	-4.80
高雄市	9.09	6.91	1.80	2.60
台湾省	13.48	11.10	12.40	7.30
台北県	26.20	13.77	19.40	11.90
宜蘭県	5.60	1.47	3.20	1.30
桃園県	26.37	27.07	28.00	17.50
新竹県	10.08	18.42	16.40	15.00
苗栗県	3.06	3.47	0.40	1.70
台中県	22.17	17.96	14.30	5.30
彰化県	6.55	5.58	4.10	2.60
南投県	4.14	0.78	1.90	0.50
雲林県	-4.70	0.27	-0.70	0.30
嘉義県	0.50	2.52	3.50	1.90
台南県	11.34	11.65	6.70	-0.30
高雄県	12.57	12.10	15.80	1.80
屏東県	4.19	3.01	1.00	2.00
台東県	-4.70	-1.35	-3.30	-2.90
花蓮県	4.97	2.05	-1.60	-1.40
木ウ湖県	-4.05	-18.44	12.00	31.00
基隆市	7.53	11.66	13.80	6.50
新竹市	16.38	6.25	16.90	13.20
台中市	20.12	24.70	29.20	18.50
嘉義市	5.59	3.93	-0.10	6.80
台南市	11.20	5.91	9.60	8.40

(出所)「中華民國社会指標」(各年版)

表7 1990年代における台湾の地域別人口社会増加率
(単位:%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	0.29	-1.50	0.30	-0.39
台北市	-5.85	-16.52	-11.40	-9.97
高雄市	-2.41	-2.23	-6.60	-2.30
台湾省	1.82	0.88	2.60	1.17
台北県	12.18	2.54	9.20	5.10
宜蘭県	-5.29	-8.54	-6.20	-3.68
桃園県	12.93	14.45	15.60	8.86
新竹県	-3.88	5.80	4.10	6.05
苗栗県	-8.54	-6.53	-8.80	-4.12
台中県	9.01	6.18	2.80	-2.33
彰化県	-5.78	-4.64	-5.70	-4.01
南投県	-6.62	-8.69	-6.90	-4.60
雲林県	-14.48	-8.83	-9.50	-4.77
嘉義県	-9.87	-6.82	-5.30	-3.45
台南県	1.33	3.62	-1.00	-4.44
高雄県	1.61	2.57	6.40	-3.23
屏東県	-5.29	-5.68	-7.10	-2.03
台東県	-11.00	-8.07	-9.80	-6.08
花蓮県	-3.37	-4.89	-8.10	-4.19
ホウ湖	-11.15	-24.33	5.80	26.81
基隆市	-2.47	2.22	5.50	2.34
新竹市	4.70	-4.55	6.10	5.35
台中市	8.36	12.84	17.10	10.73
嘉義市	-3.48	-4.16	-8.80	2.23
台南市	0.65	-2.65	1.70	-3.77

(出所)「中華民國社会指標」(各年版)

表8 1990年代における台湾の地域別粗出生率(単位:0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	16.55	15.50	15.10	11.65
台北市	14.61	13.15	13.50	10.23
高雄市	14.86	13.62	13.10	9.94
台湾省	17.03	16.02	15.50	12.00
台北県	17.29	15.30	14.20	10.90
宜蘭県	17.33	16.70	16.00	11.79
桃園県	17.82	17.23	16.90	13.25
新竹県	19.65	18.92	18.50	15.35
苗栗県	18.57	16.66	15.90	12.74
台中県	17.70	16.72	16.50	12.65
彰化県	17.74	16.29	16.00	12.94
南投県	17.29	16.52	16.00	12.46
雲林県	16.82	16.81	16.50	13.16
嘉義県	17.74	16.82	16.60	13.51
台南県	16.29	15.02	14.70	11.15
高雄県	16.39	15.65	15.20	11.51
屏東県	16.22	16.04	15.40	11.62
台東県	15.16	16.52	15.90	12.69
花蓮県	16.35	16.25	15.40	11.85
木ウ湖	13.91	13.97	14.30	12.03
基隆市	15.88	15.33	14.00	10.30
新竹市	17.24	16.28	16.00	13.12
台中市	16.86	15.78	15.90	11.75
嘉義市	14.38	14.17	14.00	10.24
台南市	15.23	13.76	13.00	9.95

(出所)「中華民國社会指標」(各年版)

表9 1990年代における台湾の地域別15歳人口に占める有配偶者の割合
(単位:%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	59.15	57.86	57.30	56.10
台北市	57.93	55.75	55.70	54.90
高雄市	58.29	55.75	54.90	53.50
台湾省	59.43	58.37	57.80	56.50
台北県	59.63	57.05	56.20	54.70
宜蘭県	57.61	58.40	58.00	57.00
桃園県	59.42	58.95	58.60	57.60
新竹県	60.02	60.92	60.70	60.30
苗栗県	59.62	59.99	59.50	58.50
台中県	60.82	59.10	58.40	57.00
彰化県	61.29	59.82	59.10	58.10
南投県	61.73	59.84	59.20	57.70
雲林県	60.29	60.51	60.30	59.40
嘉義県	60.18	60.79	60.50	59.70
台南県	61.21	60.27	59.70	58.00
高雄県	59.01	57.96	57.40	56.40
屏東県	58.60	58.53	57.70	56.40
台東県	51.53	52.91	52.80	51.50
花蓮県	53.66	53.44	53.00	51.50
ホウ湖	53.87	55.89	56.50	56.60
基隆市	55.65	55.43	55.10	53.80
新竹市	59.35	58.47	58.10	57.50
台中市	59.35	57.72	57.30	55.90
嘉義市	57.63	56.61	56.00	55.30
台南市	59.04	56.42	55.30	53.80

(出所)「中華民國社会指標」(各年版)

日本と台湾における子どもに関する意識の規定要因*

小島 宏

(国立社会保障・人口問題研究所)

1. はじめに

アジア NIES では急速な少子化が進み、韓国ではすでに日本よりも出生力が低くなった模様であるが、台湾でも合計特殊出生率が 2000 年には 1.68、2001 年には 1.40、2002 年には 1.34 と日本（2002 年に 1.32）に迫る水準となっている。台湾の合計特殊出生率は 1960 年に 5.75 であったが、1970 年に 4.00、1980 年に 2.52、1990 年に 1.81、1995 年に 1.78 と急低下した。その背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上だけでなく、1990 年代初めまで推進し続けていた家族計画プログラムの成功があると言われる。また、生活水準の向上と家族計画プログラムの成功が人々の子どもに関する意識を変えたことが、台湾で日本以上に急速な出生率低下をもたらしてきた可能性が強い。

他方、出産前超音波診断技術の普及とともに NIES を含む東アジア諸国では出生率低下過程における性別選好の役割が注目されている。台湾もほかの東アジア諸国に比べれば出生性比は低いものの、少なくとも第 3 子については自然な出生性比よりもかなり高くなっている (Gu and Roy, 1995)。わが国でも女兒選好にもより近年の出生性比が低くなっている可能性も指摘されているので (永井・内田・淵上, 2002)、子どもの性別選好は新たな重要性をもつようになってきている可能性がある。さらに、日本と台湾のいずれにおいても近年、女性の雇用労働力率が上昇したが、それが出生率低下や男児選好の減少に寄与した可能性があるし、その背景には両立志向の増大 (NHK 放送文化研究所編, 2000) や 3 歳児神話の影響力低下があるものと思われる。

アジア NIES のうち、わが国で利用可能な全国的意識調査と比較可能な形で子どもに関する意識を尋ねた全国的意識調査が利用可能なのは台湾だけである。そこで、本稿では最近の研究 (小島, 2003) に依拠しつつ、子どもに関する意識 (子どもの必要性評価と男児選好と母親就業の未就学児への悪影響評価) の規定要因について、類似の独立変数からなるロジット・モデルを JGSS-2000/2001 と「台湾社会変遷調査」第四期第二次 (TSCS-2001) のデータに適用して実施した、予備的な比較分析の結果を示すことにする。それに先立ち、類似の質問をした調査とそれらの多変量解析を中心とする文献レビューとそれに基づく部分的な仮説設定を行い、データと分析方法について論じる。

2. 文献レビュー

本節においては、まず子どもに関する意識（子どもの必要性、子どもの性別選好、未就学児への母親就業の悪影響）を尋ねた意識調査を日本のものを中心にレビューし、次に多変量解析を適用した国内の研究を中心にレビューし、部分的な仮説構築の参考とする。

2.1 子どもに関する意識調査

人口研究では特に途上諸国の高出生力に対する関心から、理想子ども数や子どもの性別選好をはじめとする子どもに関する意識が出生行動を規定する大きな要因として注目を集め、1950年代からサンプル調査に基づいてそれらの意識を測定したり、その規定要因を分析したりする試みがなされてきた。特に、台湾は1960年代初頭からミシガン大学人口研究センターを中心として家族計画プログラムの各種実験が行われ、その評価を目的とする子どもに関する行動・意識調査の手法開発・実施がなされてきた（Freedman, 1998）。しかし、これらの子どもに関する意識は先進諸国の出生力に関する研究課題としては必ずしも重視されて来なかった。むしろ、多くの先進諸国ではそれ以前から世論調査機関が世論調査の質問の一部として子どもに関する意識、特に理想子ども数を尋ね続けてきたようである。

他方、わが国において本稿で分析対象とするような子どもに関する意識を最初に尋ねた全国調査は、国立世論調査所（1950）が1949年に20～49歳の男女を対象として実施した「人口問題に関する世論調査」であろう。この国立世論調査所の調査結果を含む、Stoetzel（1954）による理想子ども数の14カ国比較研究をみると1930～50年代の出典のほとんどが世論調査機関による調査である。また、米国でも同様の傾向があったようである（Blake, 1966）。先進諸国の人口研究機関で理想子ども数をはじめとする子どもに関する意識を有配偶者に限定しないで、一般の対象者に1950年代から定期的に尋ねてきたのはフランスの国立人口研究所（INED）による人口意識調査だけではないかと思われる。

子どもに関する意識についてわが国における調査結果と外国における調査結果に基づいて国際比較を行った研究も若干ある。たとえば、「国際社会調査プログラム」（ISSP）、「世界価値観調査」（WVS）、「国民性調査」等があるが、こどもに対する意識を中心とする調査はISSPモジュールとして1988年、1994年、2002年に実施された「家族とジェンダー役割」に関する調査くらいであろう。台湾については今回分析対象とするTSCS-2001の一環としてそれを前倒しして実施したようである。多くの国々ではGSSタイプの調査の付帯調査としてISSPモジュール調査が実施されているが、わが国においてはNHK放送文化研究所によりISSPモジュールが単独調査として実施されているため（小林, 2003）、1994年調査票を見る限り

(http://www.gesis.org/en/data_service/issp/search/index.htm)、独立変数として用いられるような対象者属性に関する情報が性別・年齢以外は尋ねられていない。

日本と台湾を対象として含み、同様な調査票による同一調査の一環として実施された調査は恐らく 1970 年代初頭の「子どもの価値に関する国際比較調査」(VOC) (Arnold et al., 1995) のほかにはないのではないかと思われる。また、わが国は含まれないが、台湾を含む子どもに関する意識の国際比較調査としては 1997 年のギャラップ調査 (Gallup Organization, 1997) の家族価値観比較調査がある。TSCS-1996 とある程度共通する調査票で韓国と中国沿岸部で 1997 年に実施された東アジア 3 カ国社会調査もあるが、子どもに関する意識については一部しか比較できない。それら以外に両国で個別の調査があるが、これらの調査はそれぞれ質問・選択肢、調査方法、調査対象が異なる場合が多く、相互に比較可能な形で分析がなされていないことの方が多いため、結果を一般化しにくい。特に、クロス集計による分析が中心であるため、各変数の純粋な影響を推定することができなかつたこともある。

2.1.1 子どもの必要性・不必要性に関する調査

JGSS-2000/2001 では GSS や WVS 同様、一般夫婦にとっての理想子ども数や性別選好とともに、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方に対する賛否を尋ねている。総理府広報室 (内閣府大臣官房政府広報室) は 1992 年の「男女平等に関する世論調査」と 1997 年・2002 年の「男女共同参画社会に関する世論調査」で同じ質問をしているが、それに先立つ 1986 年の「家族・家庭に関する世論調査」では子どもを産まない結婚に対する賛否を尋ねている (内閣府政府広報室 HP)。また、生命保険文化センター (1992) の 1991 年「女性の生活意識に関する調査」でも類似した質問がなされている。

しかし、逆の尋ね方をしたものや両者を対照させて尋ねたものも同様に目に付く。総理府広報室の 1999 年「少子化に関する国民の意識調査」では「結婚したら子どもをもつべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねている (内閣府政府広報室 HP)、野村総合研究所 (1998) の 1997 年「生活者 1 万人アンケート調査」では「できることならば子供を持つほうがよい」という考え方に関する賛否を尋ねている。また、1992 年の第 10 回と 1997 年の第 11 回の「出生動向基本調査」では「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねている (厚生省人口問題研究所, 1993; 国立社会保障・人口問題研究所, 1998)。

逆の考え方を対照させて尋ねたものとしては NHK 放送文化研究所 (2000) の 1993/1998 年「日本人の意識調査」や 1995 年 WVS がある。NHK 調査では回答者の考えが「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」と「結婚したら、子どもをもつのが当たり前だ」というもののうちでどちらに近いかを尋ねているが、1995 年 W

V Sでは女性が充実した生活を送るために「子どもが必要」か、「必要ない」かを尋ねている。

台湾で一般成人を対象とするものとしては1997年のギャラップ調査(Gallup Organization, 1997)の家族価値観比較調査が「充実した生活を送るために人生のある時点で子どもをもつことが必要か、必要ないかというWVSと似た形で性別選好を尋ねているが、データが利用可能でない。これに対して、本研究で利用するTSCS-2001と先行調査のTSCS-1996ではTSCS-1991では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する賛否を尋ねているし、先行調査にはWVSと類似した設問もある。

2.1.2 性別選好に関する調査

わが国における性別選好に関する調査としては国立世論調査所(1950)による1949年の「人口問題に関する世論調査」が恐らく最初のもので、理想子ども数に続き、「男の子と女の子とどちらが多い方がよいですか」という形で性別選好に関する質問がなされている。その後、厚生省大臣官房統計調査部(1972)による1971年の「昭和45年度人口動態(出生)社会経済面調査」では制約がない場合の男女別理想子ども数が尋ねられ、性別選好の質問を含む全国調査としては国立世論調査所の1950年調査以来、最初のものとなった。厚生省大臣官房統計情報部(1976)による1974年の「世界出産力調査」(WFS)でも理想子ども数が尋ねられるとともに、次(最初)の子どもの性別に関する希望という形で性別選好も尋ねられた。人口問題研究所(国立社会保障・人口問題研究所)の出産力調査(出生動向基本調査)では1972年の第6次調査から回答者の理想子ども数が尋ねられるようになり(厚生省人口問題研究所, 1973)、1982年の第8次調査から子どもの性別選好(理想子ども数がある者についての男女別人数)も尋ねられるようになった(厚生省人口問題研究所, 1983)。

子どもの性別選好については前述の厚生省や人口問題研究所による人口学的調査のほか、近年の世論調査でも尋ねられてきた。総理府広報室による1979年の「婦人に関する調査」では「もし生涯に1人しか子どもができないとしたら、あなたは男の子がほしいですか。女の子がほしいですか。」と尋ね、選択肢には「どちらでもよい」も含まれている(内閣府大臣官房政府広報室HP)。また、統計数理研究所(1999)の「国民性調査」では1988年の第8次、1993年の第9次、1998年の第10次と3回の調査にわたり、「子供を一人だけでもつとしたら、男の子の方がよいですが、女の子の方がよいですか、それとも、どちらでもよいですか?」という形で子どもの性別選好が尋ねられた。電通総研/余暇開発センター(1999)による1995年のWVSもJGSS-2000/2001と同様な質問をしている。

台湾で一般成人を対象とするものとしては1997年のギャラップ調査(Gallup

Organization, 1997) の家族価値観比較調査が JGSS とほぼ同じ形で性別選好を尋ねているが、データが利用可能でない。これに対して、本研究で利用する TSCS-2001 では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否を尋ねているものの、先行調査の TSCS-1996 では TSCS-1991 では男女児の比を尋ねている。他方、再生産年齢の有配偶女性を対象とする K A P 調査では、性別選好(好ましい男児数・女児数)が少なくとも 1965 年、1970 年、1976 年、1980 年、1985 年の K A P 調査等で尋ねられた (Chang et al., 1987; Freedman et al., 1994)。また、再生産年齢の有配偶女性のみを対象とする出産力調査の一種とも言える、避妊知識・態度・実行 (K A P) 調査では 1973 年、1980 年、1985 年に男子跡継ぎの重要性に関する設問がなされている (Lee and Sun, 1995)。

2.1.3 母親の就業の未就学児への悪影響評価に関する調査

母親の就業の未就学児への悪影響について尋ねた調査は外国起源のものに限られるようである。JGSS では「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える」という考え方に対する賛否を尋ねているが、これは G S S にならって入れられた設問であろう。また、NHK 放送文化研究所により実施された ISSP モジュールを中心とする 1994 年・2002 年の「家庭と仕事についての国際比較調査」の調査票 (http://www.gesis.org/en/data_service/issp/search/index.htm) では「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」という考え方について、「どちらともいえない」と「わからない」を含む六つの選択肢を用いて賛否が尋ねられている。しかし、W V S ではこのような母親就業の否定的側面についての質問はなく、ISSP にもあるような「母親が働いていても、働いていない母親と同じように暖かくてしっかりした母子関係を築くことができる」という肯定的側面に関する質問のみがなされている (電通総研/余暇開発センター, 1999)。

これに関連する設問として日本で圧倒的に多いのは望ましい女性の就業状態変化を尋ねたものである。たとえば、総理府広報室 (内閣府大臣官房政府広報室) は 1992 年の「男女平等に関する世論調査」と 1997 年・2002 年の「男女共同参画社会に関する世論調査」では一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるかを尋ねているが、2002 年には「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という選択肢を選ぶ割合を「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」という選択肢を選ぶ割合がわずかに上回るようになっている (内閣府大臣官房政府広報室 HP)。そのような状況では母親の就業の子どもに対する悪影響に関する設問がますます難しくなるものと思われる。

子どもに焦点を合わせた設問としては保育に関するものがある。総理府広報室の 1999 年「少子化に関する国民の意識調査」では「3 歳くらいまでの日中は「どこ」で

子育てするのがよいか」を尋ねており、「主に保育所がよい」という選択肢があるが(内閣府大臣官房政府広報室 HP)、母親が就業している場合のことを示唆するが、その影響を直接評価することを促している訳ではない。しかし、こども未来財団が1997年と2001年に実施した「子育てに関する意識調査」では子どもを保育所等に預けることについての考え方を「望ましくないが、親の都合もあるのでやむをえないこともある」、「『子どもがかわいそう』とみられるので、預けない方がよいと思う」、「子どもが小さいうちは、預けるのは望ましくない」といった否定的評価を含む選択肢の中から選ばせている(こども未来編集部, 2001)。

台湾ではISSPモジュールを含むTSCS-2001やその先行調査であるTSCS-1991やTSCS-1996では、英語にするとJGSSの「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える」という考え方に対する賛否を問うのとほぼ同じ質問がなされている。しかし、KAP調査ではそのような質問はないようである。

2.2 子どもに関する意識の多変量解析

本節においては、子どもに関する意識(子どもの必要性、子どもの性別選好、母親の就業の未就学児への悪影響評価)に多変量解析を適用した国内の研究を中心にレビューし、部分的な仮説構築の参考とする。ただし、性別選好を従属変数とする多変量解析は若干見いだすことができたが、子どもの必要性については一つだけしか見いだすことができなかったため、相関分析等を行った結果も紹介する。母親就業の未就学児への悪影響評価についても見つけられなかったが、望ましい女性の就業状態変化に関する分析結果を紹介する。

2.2.1 子どもの必要性に関する多変量解析

子どもの必要性を従属変数とした多変量解析は伊藤(1977)による全国7地点での「都市度とパーソナルネットワークに関する調査」に基づく子どもを持たない夫婦に対する寛容性の規定要因に関する重回帰分析以外に見いだすことができなかった。その結果によれば、男性では都市度、教育が正の効果をもち、年齢、親族ネットワーク規模が負の効果をもつものに対して、女性では教育、フルタイム就業・無職が正の効果をもち、年齢、親族・友人・近隣ネットワーク規模が負の効果をもつ。

また、規定要因に関する多変量解析ではないが、生命保険文化センター(1992)は数量化第Ⅲ類の手法を用いて各種の意識項目を分類した結果、「結婚したからといって、あえて子どもを産む必要はない」という考え方に対する肯定的回答と「女性は結婚したら、家事・育児に専念すべきである」という考え方に対する肯定的回答が同一軸の両極端にあることを見いだした。さらに、金子(1998)は1997年の「第11回出生動向基本調査」に基づいて初婚年齢に関する重回帰分析と結婚後3年間子どもが

いないことについての2項ロジット分析を行ったが、「結婚したら、子どもを持つべきだ」という意見に反対する場合に初婚年齢も子どもがいないオッズも有意に高まっており、結婚・出産の状況と密接な関係があることを示している。さらに、金子(1999)によれば、35歳未満の未婚者における「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方への否定的な意見は「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方や「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」という考え方への否定的な意見と相対的に高い相関をもっている。なお、台湾については同種の多変量解析を見いだすことができなかった。

2.2.2 子どもの性別選好に関する多変量解析

国内では子どもの性別選好に関する研究は坂井による一連のもの(たとえば、坂井, 1992)を除いて少なく、坂井(1989)では出生児の性別構成の第3子出生への影響に関するロジット分析が行われているが、回答者に尋ねた性別選好の規定要因に関する多変量解析は行われていないようである。国外でも出生行動に基づく性別選好指標に関する多変量解析は若干あるが、GSSと同種の質問に対する回答に関するものは見いだせなかったし、回答者に尋ねた性別選好に関する多変量解析も下記の台湾のものを除き2つしか見いだせなかった。Krishnan(1987)は1973/74年にカナダのエドモントン市で実施された出産力調査における理想男女児数に基づく男児選好の有無について判別分析を適用し、教育水準が高い場合、姉妹が多い場合、既往子ども数と追加子ども数が多い場合に男児選好が強く傾向があることを見いだした。Obermeyer(1999)は1987年のモロッコの「人口保健調査」(DHS)における女児数よりも男児数が多い確率の規定要因の分析から低年齢、夫の学歴、男児数が正の効果を持ち、毎日ラジオを聞くことと回答者の学歴が負の効果をもつことを示している。

VOC報告書の日本版(Iritani, 1979)では男児選好の多変量解析が行われなかったが、台湾版(Wu, 1977)では男児選好の重回帰分析がなされ、年齢、都市居住経験、結婚持続期間、子供の経済的支援期待、大家族養育の容易さ、大家族の経済的便益、子供の教育負担、子供の継承・伝統・保障価値、役割動機、子供からの目標・誘因、-子供からの社会的地位、出産に対する外部統制といったものが正の効果を持ち、所得、教育、親としての満足感、子供のコスト、出産における決定志向が負の効果をもつことを見いだされた。また、林(1988)による1974年KAP調査に基づく男児選好(最低1人の男児が理想)の規定要因に関するプロビット分析においては、親との同居、妻の低学歴、夫の農業従事、農村居住が正の効果を持ち、町・小都市居住が負の効果をもつことが示された。

2.2.3 母親就業の未就学児への悪影響評価に関する多変量解析

母親の就業の未就学児への悪影響評価に関する設問が外国起源の一部の世論調査のみに含まれるためか、その規定要因の多変量解析はみられない。格差の分析が辛うじて小林（2003）により行われているが、「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」という考え方に賛成する意見が1994年から2002年にかけて減少する傾向、年齢と共に増大する傾向が示されているにすぎない。日本における多変量解析として関連するものとしては岩澤（1999）による未婚女性のライフコース予測の規定要因に関する多項ロジット分析が唯一のもののようなものである。その結果によれば、両立実現（就業継続）を理想とする確率に対する育児専業（就業継続を断念し、再就職あるいは専業主婦）を理想とする確率のオッズに対して母親の育児専業、勤務先従業員規模300人以上、仕事で私生活犠牲といった属性が正の効果を持ち、大卒、母親の両立、官公庁勤務、昇進見込みありといった属性が負の効果をもつ。

台湾についても、TSCSに基づく母親就業の未就学児への悪影響評価の規定要因の多変量解析は見いだすことができなかったが、簡・薛（1996）によるTSCS-1991を用いた有配偶女性における就業行動の規定要因に関する多項ロジット分析を見いだすことができた。その結果によれば、継続就業の確率に対する出産退職の確率のオッズに対して子ども数が正の効果を持ち、年齢、婚前職業レベル、母親の就業経験が負の効果をもつ。また、継続就業の確率に対する結婚退職の確率のオッズに対して子ども数が正の効果を持ち、教育水準、婚前職業レベル、母親の就業経験が負の効果をもつ。

2.3 仮説

子どもに関する意識の規定要因について多変量解析を行った少数の既存研究は、分析対象が再生産年齢の有配偶者、特に女性に偏っていることが多かったため、それらの分析結果を成人全体について一般化しにくい。また、類似の調査項目に関する分析でも中立的回答（たとえば「どちらともいえない」）の選択肢が含まれている場合、回答の分布が大きく異なることがあることも比較を困難にしている。クロス集計に基づく分析結果も多様であるし、コントロールされた変数も異なるため、一般化しにくい。実際、基本的な人口学的変数である年齢の影響でさえ、コーホート効果や配偶関係の効果が混入しているためか、必ずしも直線的でないし、一定していない。また、既存研究が比較的多いのは理想子ども数の多変量解析であるが、TSCS-2001においてそれに関する設問がないため、本稿では分析対象とすることができない。さらに、JGSS-2000/2001とTSCS-2001の比較分析に用いることができる共通の独立変数が限られている。そこで、これらの基本的な人口学的、社会経済的、地理的属性については特に仮説を設定しないことにする。

最近の拙稿（小島，2003）で行ったJGSS-2000/2001の分析では文化的要因ないし価値観に関する変数のうち、男女の性別役割分業観（「夫は外で働き、妻は家庭を守る

べきだ」との考え方に対する賛否)、信仰する宗教の有無(本人と家の宗教の有無)、政治的志向(保守または革新)の3変数をモデルに導入した。これらの変数はそれぞれ異なる次元で「伝統的」傾向を表すと思われるが、いわゆる「第2の人口転換」の要因と言われる個人主義、世俗主義、進歩主義の逆の側面を表すとも言える。特に、宗教や政治的志向の影響については国内の人口学的調査で尋ねられることが少ないため、欧米との比較の上でも貴重な情報が提供されたと言えよう。

これらのうちで性別役割分業観については、生命保険文化センター(1992)や金子(1999)が示した通り、子どもの必要性との相関関係が強いことも考えられたが、金子(1993)の有配偶女性に関する因子分析により、両者が異なる因子に属することが示されたので、独立変数として用いた。しかし、台湾については予備的分析の段階で従属変数との相関が強すぎることを示されたため、本稿の分析では除外することにした。また、政治的志向に関する設問はTSCS-2001の家族モジュールを中心とする調査票には含まれていないため、本稿では信仰する宗教に関する独立変数しか導入することができなかった。

台湾の場合、宗教はKAP調査をはじめとする各種標本調査で尋ねられており、それが伝統主義の一側面を表す変数として子どもに対する意識に影響を与えていることが示されてきた(Coombs and Freedman, 1979; Lee and Sun, 1995)。そこで、仮説としては、宗教をもつ場合には子どもを不必要とみなす傾向が弱まったり、男児選好が強まったり、母親が就業すると未就学児に悪影響があると考える傾向が強まったりすると予想される。また、台湾の場合は民族も宗教と並んで重要な文化的要因であるため、独立変数として追加することにするが、KAP調査では原住民居住地区が対象から外されていることもあるためか、その影響に関する分析が見出せなかったため、それに関する仮説は特に設けない。

3. データと分析方法

3.1 JGSS-2000/2001とTSCS-2001における子どもに関する意識

JGSS-2000/2001とTSCS-2001のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック(大阪商業大学・東京大学, 2002/2003)と実施報告書(章・傳, 2002)を参照されたいが、以下において概説することにする。JGSS-2000/2001では子どもに関する意識についての質問として、「次のA~Kの意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1賛成、2どちらかといえば賛成、3どちらかといえば反対、4反対」という4つの選択肢から1つを選ばせている。このうちで「1賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、1と2をまと

めて「賛成」、3と4をまとめて「反対」として分析を行う。これに対して、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する賛否であるが、中立的回答の選択肢を除外し、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。

性別選好について JGSS-2000/2001 では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1男の子、2女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問もしている。これに対して、TSCS-2001では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、中立的回答の選択肢を除外し、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。

母親就業の悪影響評価について JGSS-2000/2001 では子どもの不必要性に関する設問の直前に、「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える」という文を提示して賛否を訪ねているので、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。GSSに由来するためか、台湾における設問も英語にすると、中立的回答の選択肢がないことを除き、事実上同じである。

以上のとおり、日台それぞれの調査における設問は対応しているが、同じわけではない。また、JGSS-2000/2001では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対して TSCS-2001では含まれているが、台湾においては子どもに関するこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低い（後掲の表1～3）、それほど大きな問題とならないであろう。

3.2 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリ変数の分析では一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では男女年齢階級別にみた子どもの不必要性に賛成する者の割合、男児選好をもつ者の割合、母親就業が未就学児に悪影響があると考える者の割合を分析対象とする。JGSS-2000/2001では満20～89歳を調査対象としたし、TSCS-2000もほぼ同様であるが、高齢者の場合には各種の偏りが生じる可能性があるし、台湾における高齢者には成人後に大陸からの移動した者が含まれるため、本稿のすべての分析では満70歳以上の者を対象から除外する。

日本（2000/2001年）と台湾（2001年）における子どもの不必要性について男女年齢階級別に集計した結果が後掲の表1に示されている。日本では男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて賛成する者の割合は2000年に39.3%、31.4%、46.1%で、2001年に41.6%、36.9%、45.6%である。台湾ではもともとの設問が子どもの必要性を尋ねていることから、表1では日本と比較可能にするため、当初の集計結果を逆に掲げているが、男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて子どもの不必要性に賛成する者の割合は47.4%、47.5%、47.4%である。なお、日台のいずれにおいても子

どもの不必要性に賛成する者の方が少数派であるため、子どもの不必要性に関するロジット分析では反対する確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。

後掲の表2は、日本と台湾における子どもの性別選好について男女年齢階級別に集計した結果を示している。日本では男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて男児を選好する者の割合は2000年に40.7%、60.0%、24.2%で、2001年に41.4%、58.0%、27.0%である。台湾では男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて男児を選好する者の割合は31.5%、36.5%、26.4%である。なお、全体として男児を選好する者の方が少数派であるため、男児選好に関するロジット分析では女児を選択する確率に対する男児を選択する確率のオッズを従属変数とする。

他方、表3は、日本と台湾における母親就業の未就学児への悪影響評価について男女年齢階級別に集計した結果を示している。日本では男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて悪影響があると考える者の割合は2000年に49.1%、54.9%、44.2%で、2001年に47.4%、48.4%、46.5%である。台湾では男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて悪影響があると考える者の割合は65.3%、67.2%、63.4%である。母親就業の悪影響評価に関するロジット分析では悪影響があると考えない確率に対する悪影響があると考える確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001とTSCS-2001のロジット分析の独立変数としては付表にカテゴリー区分と男女別分布が示されている通り、性別、年齢階級(5区分)、配偶関係(3区分)、学歴(4区分)、従業上の地位(4区分)、職業(6区分)、市郡区分(日本では2区分、台湾では台北・高雄を含む3区分)、地方(日本では6区分、台湾では3区分)、を用いるとともに、台湾では地方区分が少ないこともあるため民族(3区分)も追加的に用いる。また、宗教について日本では「本人の宗教」、「家の宗教」、「その他」の3区分、台湾では「キリスト教以外の宗教」、「キリスト教」、「その他」の3区分からなる独立変数を用いた。

4. 分析結果

以下においては、子どもに関する意識の変動について、まず男女年齢階級別集計結果を示し、次に同一のモデルによるロジット分析の結果を示す。

4.1 クロス集計結果

4.1.1 子どもの不必要性

表1はJGSS-2000/2001とTSCS-2001のそれぞれにおける子どもの不必要性(必要性)に関する回答に基づく平均値を男女年齢階級別に示したものである。日本では子どもの不必要性に賛成する者の割合がJGSS-2000の39.3%からJGSS-2001の41.5%に

かけて上昇しているものの、男女別にみると JGSS-2000 では男性の方が 15%弱低かったが、JGSS-2001 では男性で 5%程度上昇し、女性ではわずかに低下したため、男女差が 9%弱になった。この変化は女性において賛成する者の割合が 30 代でやや大きく低下したことを反映しているが、40 代で若干上昇したことを除き、他の年齢階級では両調査間にほとんど差がない。男性の場合は 30 代を除く年齢階級で 5%以上も上昇し、これが男女総数における両調査間の差の大きな部分をもたらしている。これは男性に対する影響が大きい期間的变化（たとえば、失業率上昇）による可能性もあるし、男性の標本が男性に影響が大きい属性（たとえば、職業）に関して何らかの偏りをもっていた可能性も考えられる。また、相対的にみると、男女いずれにおいても 30 代のみで上昇が小さいことになるが、これはおそらく出産適齢期に当たるためであろう。

次に、右のパネルの台湾についてみると、設問が異なることもあるためか男女年齢別分布が異なるが、平均値でみると男女差がないこともあり、女性における平均値は日本女性のものと近いのに対して男性の平均値は日本男性より高い。また、男女いずれにおいても年齢階級間の格差が台湾の方が大きく、この格差が出生コーホート間の変化を表しているとすれば、台湾において特に女性で社会経済変動に伴う結婚後の出産に対する義務感が急激に薄れたことが窺われるし、そのことから今後日本より急速な少子化が進むことが予想される。

4.1.2. 性別選好

表 2 は JGSS-2000/2001 と TSCS-2001 のそれぞれにおける、子どもの性別選好を男女年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では男児を選好する者の割合が JGSS-2000 の 40.7%から JGSS-2001 の 41.4%にかけてわずかに上昇しているものの、男女別にみると JGSS-2000 では男性の方が 36%弱高かったが、JGSS-2001 では男性で 2%低下し、女性では 3%弱上昇したため、男女差が 31%になった。この変化は男性において男児を選好する者の割合が 50 代以外で低下したことで、女性において男児を選好する者の割合が 20 代以外で上昇したことを反映している。男性における男児選好の弱まりは「国民性調査」における傾向（統計数理研究所，1999）からみても不思議ではないが、女性における男児選好の強まりは同調査や「出生動向基本調査」においてみられる長期的傾向と逆である。60 代の女性で特に男児選好が強まっているのは介護保険制度導入に伴う介護の社会化や年金財政悪化に伴う経済不安といった期間的要因が関わっている可能性も考えられる。また、20 代では男女とも比較的大きな女児選好の強まりがみられるが、これが期間効果を表すとすると中高生中心の女性コーラスグループの活躍による影響も考えられる。

次に、右のパネルの台湾についてみると、男児選好の理由が家系の永続に限定されているためか、男性では平均値が日本よりかなり低い。しかし、女性では平均値が

日本とほぼ同じであるため、日本と比べて男女格差がかなり小さい。それでも子どもの不必要性の場合と同様、年齢階級間の格差が大きいため、この格差が出生コーホート間の変化を表しているとすれば、台湾において特に男性で社会経済変動に伴って男児選好が急激に弱まったことが窺われるし、他の東アジア諸国ほど出生性比の不均衡がみられないことが意識の面でも裏付けられる。

4.1.3 母親就業の悪影響評価

表3はJGSS-2000/2001とTSCS-2001のそれぞれにおける母親就業の未就学児に対する悪影響評価を男女年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では悪影響があるとする者の割合がJGSS-2000の49.1%からJGSS-2001の47.4%にかけてわずかに低下しているものの、男女別にみるとJGSS-2000では男性の方が54.9%と女性の44.2%より1割程度高かったが、JGSS-2001では男性で6.5%低下し、女性では逆に2.3%上昇したため、男女差が2%弱になった。この変化は男性において悪影響があるとする者の割合が60代以外で低下したことと、女性において悪影響があるとする者の割合が50代以外で上昇したことを反映している。男性で悪影響があるとする者の割合が低下した背景には雇用不安といった期間的要因が関わっている可能性も考えられる。

次に、右のパネルの台湾についてみると、母親就業が未就学児に悪影響を及ぼすとするものの割合が男女とも日本よりも十数%も高いが、平均値の男女差が日本の場合とあまり変わらず、比較的小さい。日本の場合は男女いずれにおいても年齢とともに上昇するが、台湾の場合は30代ないし40代まで上昇し、その後、年齢とともに低下する傾向がみられる。台湾におけるこのような変化が子育て年齢との関係に基づく効果によるものか、自営業減少による女性の非労働力化とその後の女性の雇用労働力化を反映したコーホート効果によるものかはわからない。

4.2 ロジット分析結果

4.2.1 子どもの不必要性

表4は日本に関するもので男女総数、男性、女性のそれぞれについて2000年・2001年における子どもの不必要性の規定要因に関するロジット分析結果を示す。子どもの不必要性に関する従属変数は、結婚後に必ずしも子どもが必要でないという考え方に賛成する確率の反対する確率に対するオッズである。台湾に関する表5の左側のパネルは子どもの不必要性の規定要因に関するロジット分析結果を示し、右側のパネルは男児選好の規定要因に関する男女別のロジット分析結果を示している。表4と表5の左側の結果を比較し、次のような知見が得られた。

結婚後の子どもの不必要性に関する分析結果から日台間における類似点と相違点が示された。日本では男性の方が子どもをもつ必要性を感じる度合いが大きいのに対